



岡山県における県民所得及び 都道府県の労働生産性に関する分析

2026年5月

株式会社日本政策投資銀行

岡山事務所

「岡山県における県民所得」及び「都道府県の労働生産性」に関する分析

「岡山県の1人当たり県民所得が44位」

この報道が岡山の経済界に衝撃を与えている。岡山県は、様々な社会・経済指標が概ね中位であり、「真ん中県」と呼称することもできるが、その自己認識からすれば都道府県順位が44位というのは異常値と言える。岡山県は貧しい県なのか、給与が低いのか、といった疑問の声も聞かれる。

本稿は、1人当たり県民所得を統計データとして分解・整理しながら、なぜこの指標が低位となったのか、それは構造的な要因なのか等を分析するとともに、国際比較の対象にもなっている「労働生産性」の観点からいわば都道府県のマクロ的競争力を明らかにしようと試みたものである。

【要旨】

- 県民所得は、雇用者報酬、企業所得、財産所得から構成され、いわゆる県民の給与水準を表すものではない。岡山県は雇用者報酬への分配率が高く、雇用者の給与・賃金の水準は平均以上と言える。
- 岡山県の1人当たり県民所得が今回44位となった最大の理由は、特定の業種（石油・石炭製品）において一時的に付加価値（総生産）がマイナスとなったことである。
- この特殊要因を除いたとしても順位が低迷しているのは、
 - ① 県全体の産業の生産性が高いとは言えないこと
 - ② 雇用者として働く人の割合がやや低いことである。①については、第3次産業の労働生産性（県内総生産/県内就業者数）が相対的に低下しており、県の強みである製造業も全体を引き上げるほどに高くないことが要因と推察される。
- 都道府県単位の労働生産性は、東京都が1226万円と頭一つ抜ける水準となり、最下位とは2倍以上の開きがあった。産業分野で見ると、第2次産業が特徴的で、高付加価値製造業の集積する県で生産性が高かった。
- 国際比較の観点では、日本の労働生産性はOECD加盟38か国中30位と低位にとどまるが、都道府県単位で見ると、東京都は英国、カナダ等を抜いて16位となる。
- 労働生産性の観点で見ると、①グローバル視点での競争力発揮が期待される東京都、②都市型サービス産業の生産性を高めるポテンシャルを有する県、③高付加価値な製造業を強みとする県など、特徴に応じた地域戦略を描くことが肝要ではないか。
- 岡山県は、「強い製造業の復権」、「人材活躍環境の整備」といった観点から生産性を向上させることを期待したい。

1. 岡山県における県民所得に関する分析

県民所得とは

県民所得とは、県民経済計算における分配側の概念であり、1年間に県の居住者が国内外の経済活動から得た所得の合計（雇用者報酬＋企業所得＋財産所得）と定義される。個人の「年収」や「給与」だけでなく、企業の利益や利子・配当も含む概念であり、地域の経済的・物理的な豊かさを示す指標として用いられる。生産側との関係では、県内総生産から固定資本減耗や税・補助金を差し引いた県内純生産に相当する（県民所得≠県内所得であるため数値は一致しない）。

$$\text{県民所得} = \text{雇用者報酬} + \text{企業所得} + \text{財産所得} \quad \frac{\text{雇用者報酬}}{\text{県民所得}} = \text{労働分配率}$$

県民所得は、雇用者報酬、企業所得、財産所得の3要素に分解される。このうち、従業員の給与など人件費に相当する「雇用者報酬」が全体の2/3程度を占める。この割合を「労働分配率」と呼び、付加価値のうちどの程度を賃金（企業負担の社会保険料を含む）として分配・還元しているかを示す指標として用いられる。法人の利益を示す「企業所得」は、全体の1/4程度を占める。「財産所得」は、金融資産や土地などの資産を他人に貸与・使用させた対価として所有者が受け取る所得のことで、具体的には、利子・配当、地代などを指している。県民所得に占める割合は1/10以下である。

統計データの算出方法についても触れておきたい。上記定義からは、3つの要素を足したものとして県民所得が算出されるようにみえるが、実際には、県民経済計算の生産側データ（純生産）と、雇用者報酬のデータを用いて県民所得が生成されている。企業所得は個別企業の積み上げデータではなく、県民所得から雇用者報酬と財産所得を差し引いた差分データとして生成されていることに留意が必要である。このため、企業所得を要素分解して分析することは不可能であり、また、差分データであるため他項目の変動による振れ幅が大きいように見受けられる。

1人当たり県民所得（2022年度）のデータ整理と岡山県に対する考察

1人当たり県民所得とは、前述の「県民所得」を県の総人口で除したものである。

しかしながら、前述のように県民所得は3要素に分解され、雇用者報酬は雇用者に分配される付加価値、企業所得は基本的に雇用者によってもたらされる付加価値だとすると、実態を把握するためには「総人口1人当たり」ではなく、「雇用者1人当たり」として分析することが適当だと考える。

$$\text{1人当たり県民所得} = \frac{\text{県民所得}}{\text{総人口}}$$

$$\text{雇用者1人当たり県民所得} = \frac{\text{県民所得}}{\text{雇用者数}}$$

この観点から因数分解すると、1人当たり県民所得は、雇員1人が生み出す付加価値 (=生産性) に、県民のうち雇員・労働者として働いている人の割合 (=参加率) を掛けたものとして表すことができる。

$$\frac{\text{県民所得}}{\text{総人口}} = \frac{\text{参加率}}{\text{雇員数}} \times \frac{\text{生産性}}{\text{雇員数}}$$

この考え方にに基づき、2022年度の岡山県の実際の数値と立ち位置（都道府県順位）を示したのが以下である。

1人当たり 県民所得	=	参加率	×	生産性	県民所得を3つの要素に分解		
					雇員報酬	+ 企業所得	+ 財産所得
		雇員数	×	県民所得	雇員数		
		総人口	×	雇員数			
255万円 (44位)		45.4% (31位)		563万円 (44位)	462万円 (20位)	62万円 (47位)	39万円 (33位)
		雇用参加率		雇員1人当たり 県民所得	労働分配率		
					82.1% (1位)		

なお、総人口に占める雇員の割合を「雇用参加率」として定義している。本来は「労働参加率」とした方が伝わりやすいと思われるが、労働参加率は一般に「15歳以上の人口のうち、働いている人と求職中の人占める割合」と定義されるため、混同を避けるため別の名称としている。趣旨は同様である。

ここからいくつか分かることがある。ひとつは、「岡山県民の給料・賃金は低いのか」という問いに対して、「そんなことはない」と言えることである。「雇員1人当たりの雇員報酬」は20位（462万円）と、平均より上位にある。これは、毎月勤労統計調査からみたデータでも、岡山県の常用労働者現金給与総額は月額299千円（2022年）と、47都道府県中20位であることから裏付けられる。岡山県の給与水準は悪くない、平均以上と言える。一方、労働分配率（雇員報酬/県民所得）は82.1%とトップであった。これは、産出された付加価値に対し十分に雇員への報酬として報いているという意味で働く側としては望ましいだろう。しかし、付加価値の大半が雇員に分配され、これ以上の分配余地に乏しいという見方もでき、評価は難しいところである。

雇員当たりの企業所得は残念ながら最下位であった。労働分配率の裏返しとして企業に利益が残っていない、利益が減少する中でも給与をきちんと支払っている、といった表現もできる。ただし、2022年度は特定の産業（製造業の石油・石炭製品）において一時的なマイナスとなったことも要因である。過去のデータも確認する必要があるだろう。

続いて、総人口の中で実際に雇用されている人の割合（雇用参加率）である。雇用者当たりの付加価値（生産性）が高くても、実際に働いている人が少なければ、総人口で割ったときの数値は低くなってしまいます。2022年度のデータは、全国平均 47.5%、レンジは 39.8%～51.6%であった。岡山県は平均からそれほど乖離はないものの、平均に達していないことから、順位を下げる要素にはなっているはずだが、2022年度においては順位の変化はなかった。また、就業構造基本調査（2022年度）から男女別の雇用参加率を算出したところ、女性の参加率の順位がやや低かった。一方、男女ともに非正規雇用ではなく正規雇用で働く人の割合が全国平均よりやや高いことも分かった。

過去データの確認

前述の考察が妥当かどうかを見定めるため、特殊要因のあった2022年度の前年の2021年度と、比較可能な最も古い年度である2011年度において、同様のデータを整理した。

【2021年度】

1人当たり 県民所得	=	$\frac{\text{雇用者数}}{\text{総人口}}$	×	$\frac{\text{県民所得}}{\text{雇用者数}}$	{	$\frac{\text{雇用者報酬} + \text{企業所得} + \text{財産所得}}{\text{雇用者数}}$	}	
275万円 (35位)		44.7% (33位)		615万円 (30位)		454万円 (23位)	123万円 (38位)	39万円 (26位)
		雇用参加率		雇用者1人当たり 県民所得		労働分配率		73.7% (13位)

【2011年度】

1人当たり 県民所得	=	$\frac{\text{雇用者数}}{\text{総人口}}$	×	$\frac{\text{県民所得}}{\text{雇用者数}}$	{	$\frac{\text{雇用者報酬} + \text{企業所得} + \text{財産所得}}{\text{雇用者数}}$	}	
256万円 (29位)		42.1% (25位)		609万円 (24位)		439万円 (17位)	132万円 (37位)	37万円 (26位)
		雇用参加率		雇用者1人当たり 県民所得		労働分配率		72.1% (13位)

雇用者当たり県民所得は、直近の下落は異常値としても、他県と比較して成長していないため、相対的な順位が落ちてきているのではないと思われる。雇用者当たり雇用者報酬は、20位前後と相対的に高い順位を保っている。雇用者当たり企業所得は直近の最下位は異常値としても、従前から30位台後半と低迷していると言えそうである。労働分配率も、直近値を除いても高い分配率であることに変わりはない。

雇用参加率については、絶対値は上昇しているものの、他県の上昇幅の方がやや大きく、相対順位は落ちている。雇用参加率が平均以下のため、雇用者当たりの県民所得よりも、

総人口で割った1人当たり県民所得の順位の方が下位となった。

この結果、1人当たり県民所得は、この10年で少しずつ順位を下げていると言えそうである。

以上より、岡山県の1人当たり県民所得が低い理由、順位を落としている理由は、

- ① 雇用者1人当たり県民所得（生産性）が中位以下で、この10年でも成長が鈍く、徐々に順位を落としている
- ② 同じく中位以下の雇用参加率が①を押し下げている

ということが言える。

ただし、雇用者報酬はしっかり確保されており、賃金水準は中位よりやや上に位置する。

2. 都道府県の労働生産性に関する分析

都道府県別の労働生産性の概観

ここまでみてきたように、岡山県では雇用者当たり県民所得（生産性）が中下位と振るわないことが、1人当たり県民所得を低迷させる主要因となっている。しかし、当該データは前述のように統計生成方法を踏まえると制約があり、業種別の分析などは困難である。他方、雇用者当たりの県民所得とは、「県民のうち雇用者1人当たりが産出する付加価値」であり、いわば「県民の労働生産性」とも言える。そこで、県民経済計算においてデータが豊富に揃う生産側のデータを用いて都道府県毎の労働生産性の分析を試みた。

労働生産性とは、「労働者一人当たり、あるいは労働者が1時間働くことで生み出す成果を指標化したもの。」（日本生産性本部）である。本稿では、県民経済計算をもとに、〔県内総生産/県内就業者数〕を1年当たりの労働生産性として定義する。これは、企業でいうところの「従業員1人当たりの付加価値額」をマクロ統計で表現するものとも言える。

また、近年、国際比較において日本の労働生産性が低迷し、先進7か国で最も低い、などという報道がなされている。これは日本生産性本部が毎年公表している「労働生産性の国際比較」によるものである。本稿では、国際比較についても一定の担保ができるよう、同様の定義（域内総生産を域内就業者数で除する）としている。

都道府県別の労働生産性（2022年度、単位：千円）

順位	都道府県名	金額	順位	都道府県名	金額	順位	都道府県名	金額
1	東京都	12,260	17	山梨県	8,523	33	北海道	7,668
2	愛知県	10,435	18	長野県	8,518	34	岩手県	7,615
3	茨城県	9,951	19	福島県	8,514	35	愛媛県	7,555
4	滋賀県	9,866	20	広島県	8,473	36	山形県	7,551
5	山口県	9,754	21	福井県	8,317	37	熊本県	7,512
6	静岡県	9,646	22	香川県	8,225	38	秋田県	7,510
7	和歌山県	9,408	23	岐阜県	8,211	39	奈良県	7,361
8	兵庫県	9,314	24	神奈川県	8,183	40	佐賀県	7,231
9	徳島県	9,291	25	千葉県	8,080	41	島根県	7,183
10	三重県	9,280	26	宮城県	7,968	42	青森県	7,130
11	栃木県	9,217	27	埼玉県	7,864	43	長崎県	6,958
12	群馬県	9,208	28	新潟県	7,846	44	宮崎県	6,950
13	富山県	8,822	29	福岡県	7,783	45	高知県	6,813
14	大分県	8,638	30	岡山県	7,741	46	鳥取県	6,316
15	京都府	8,573	31	石川県	7,711	47	沖縄県	6,088
16	大阪府	8,564	32	鹿児島県	7,698			

出所：内閣府「県民経済計算」

都道府県別の労働生産性のトップは、首都でありグローバル企業の本社が集中する東

京都となり、頭一つ抜ける水準となった。最下位は沖縄県の約 600 万円で、東京との格差は 2 倍に上った。上位には比較的製造業に強い県が連なっている。岡山県は 30 位と、「真ん中県」としては物足りない順位と言える。

過去時点として、2021 年度、2011 年度のものと比較した（次頁）。上位層と下位層の顔ぶれはほとんど変化がない。一方で、最上位と最下層の動きをみると、格差は拡大しているように見える。トップの東京と最下位との差（範囲；レンジ）は、2011 年度は 498 万円であったが、2022 年度は 617 万円までに開いた。東京一極集中が生産性にも影響した結果なのかは分からないが、生産性の違いは給与水準にも結び付く。ますます東京一極集中を促すことにならないか懸念される。

岡山県は、2011 年度 16 位、2021 年度 23 位、2022 年度 30 位と順位を落としている。各都道府県の順位に大きな変動がない中、岡山県の場合、2022 年度に特殊事情があったことを考慮しても、10 年前と比較すると相対的に競争力がやや落ちていると言えるのではないか。生産性が下がっているというより、「他県の実生産性が上昇する中で、岡山県は足踏みしている」と表現できそうである。

労働生産性の産業分野別分析

各都道府県の生産性をさらに分析するため、第 1 次～第 3 次産業に分解して労働生産性を算出している（別紙）。各都道府県の合計数値から算出した加重平均（全国値）は、第 1 次産業：256 万円、第 2 次産業：1041 万円、第 3 次産業：877 万円となった。

第 1 次産業（総生産に占める割合：0.9%）は、産業全体に占めるウェイトが小さく、他と比較して生産性も低い。都道府県のばらつきは大きく、最も高い北海道（489 万円）と最も低い大阪府（98 万円）との間で 5 倍ほどの開きがある。生産規模の大きい北海道や、畜産・水産で大規模経営が進む南九州（鹿児島県・宮崎県）、首都圏向けの近郊農業が大規模に行われる茨城県などで高い。

なお、第 1 次産業は生産性こそ低いですが、単なる産出物の販売に止まらず、食を通じた観光客や交流人口の増加など、地域経済への波及を生み出す産業とも言える。観光などのサービス産業の付加価値向上に寄与すると考えれば、数字のみの額面で評価するのは間違いであろう。食料自給といった別の価値基準も有する産業である。

第 2 次産業（総生産に占める割合：26.5%）は、第 1 次産業、第 3 次産業と比較して労働生産性が高い。これは、労働生産性の算出（県内総生産/県内就業者数）において、分子の付加価値（県内総生産）が減価償却費に相当する固定資産減耗を控除する前の概念であることから、労働集約型の産業は（分母が大きい）ため）低く、製造業のような設備投資が大きい産業の方が高くなりやすい側面もある。他方、我が国の製造業が依然として競争力を有する一方、しばしば指摘されるように、諸外国と比較して我が国のサービス産業の

2011年度

順位	都道府県名	金額
1	東京都	10,732
2	愛知県	9,181
3	茨城県	8,964
4	滋賀県	8,696
5	山口県	8,626
6	静岡県	8,482
7	三重県	8,362
8	神奈川県	8,314
9	和歌山県	8,287
10	大阪府	8,154
11	兵庫県	8,053
12	京都府	7,988
13	徳島県	7,960
14	群馬県	7,928
15	栃木県	7,916
16	岡山県	7,840
17	福井県	7,831
18	広島県	7,818
19	富山県	7,804
20	香川県	7,775
21	千葉県	7,630
22	奈良県	7,595
23	大分県	7,503
24	福岡県	7,445
25	山梨県	7,409
26	宮城県	7,392
27	愛媛県	7,280
28	岐阜県	7,222
29	福島県	7,152
30	新潟県	7,128
31	埼玉県	7,098
32	石川県	7,068
33	長野県	6,988
34	北海道	6,943
35	青森県	6,611
36	佐賀県	6,527
37	熊本県	6,458
38	鹿児島県	6,437
39	山形県	6,423
40	秋田県	6,352
41	島根県	6,328
42	長崎県	6,285
43	岩手県	6,234
44	宮崎県	6,100
45	高知県	6,082
46	沖縄県	5,878
47	鳥取県	5,756

全国値 8,138

2021年度

順位	都道府県名	金額
1	東京都	11,753
2	茨城県	9,997
3	滋賀県	9,735
4	愛知県	9,697
5	徳島県	9,493
6	山口県	9,456
7	三重県	9,261
8	静岡県	9,250
9	和歌山県	9,003
10	兵庫県	8,972
11	栃木県	8,944
12	群馬県	8,878
13	福井県	8,802
14	富山県	8,717
15	福島県	8,514
16	山梨県	8,471
17	大分県	8,410
18	京都府	8,348
19	神奈川県	8,331
20	大阪府	8,241
21	広島県	8,237
22	長野県	8,218
23	岡山県	8,169
24	宮城県	8,002
25	香川県	7,980
26	岐阜県	7,964
27	千葉県	7,811
28	新潟県	7,786
29	埼玉県	7,749
30	北海道	7,644
31	石川県	7,635
32	福岡県	7,626
33	山形県	7,578
34	鹿児島県	7,560
35	愛媛県	7,483
36	岩手県	7,358
37	熊本県	7,325
38	佐賀県	7,295
39	秋田県	7,279
40	青森県	7,136
41	島根県	7,099
42	奈良県	7,031
43	宮崎県	6,860
44	長崎県	6,849
45	高知県	6,642
46	鳥取県	6,493
47	沖縄県	5,913

全国値 8,779

2022年度

順位	都道府県名	金額
1	東京都	12,260
2	愛知県	10,435
3	茨城県	9,951
4	滋賀県	9,866
5	山口県	9,754
6	静岡県	9,646
7	和歌山県	9,408
8	兵庫県	9,314
9	徳島県	9,291
10	三重県	9,280
11	栃木県	9,217
12	群馬県	9,208
13	富山県	8,822
14	大分県	8,638
15	京都府	8,573
16	大阪府	8,564
17	山梨県	8,523
18	長野県	8,518
19	福島県	8,514
20	広島県	8,473
21	福井県	8,317
22	香川県	8,225
23	岐阜県	8,211
24	神奈川県	8,183
25	千葉県	8,080
26	宮城県	7,968
27	埼玉県	7,864
28	新潟県	7,846
29	福岡県	7,783
30	岡山県	7,741
31	石川県	7,711
32	鹿児島県	7,698
33	北海道	7,668
34	岩手県	7,615
35	愛媛県	7,555
36	山形県	7,551
37	熊本県	7,512
38	秋田県	7,510
39	奈良県	7,361
40	佐賀県	7,231
41	島根県	7,183
42	青森県	7,130
43	長崎県	6,958
44	宮崎県	6,950
45	高知県	6,813
46	鳥取県	6,316
47	沖縄県	6,088

全国値 9,010

生産性が低い、といった要因もあると考えられる。

都道府県のばらつきは大きく、上下で3倍ほどの開きがある。上位県をみると、必ずしも第2次産業の総生産額（付加価値額）と比例している訳ではない。上位県では、グローバル企業の競争力の高い工場が多数立地する、ニッチトップ企業や特定分野で高い競争力を有する企業が立地し、かつその存在感（県内シェア）が大きい、といった特徴がみられる。たとえば山口県は、東ソー、三井化学、UBE、トクヤマなどグローバルな化学工場の集積があり、その生産性も高いことが特徴である。徳島県は、日亜化学工業、大塚製薬工場、四国化成など、特定分野で高い競争力を有する企業の存在感が際立っている。和歌山も、鉄鋼、化学品、業務用機械などの有力工場が立地している。

第2次産業上位県

順位	都道府県	(千円)
1	山口県	16,236
2	和歌山県	15,538
3	徳島県	14,535
4	愛知県	13,855
5	滋賀県	13,616
6	栃木県	13,419
7	大分県	13,288
8	茨城県	13,087
9	京都府	13,005

我が国の国内総生産の約7割を占める第3次産業（総生産に占める割合：72.6%）は、東京都が突出して生産性が高く（1281万円）、残りの県は大きな差がない（600～800万円台）のが特徴である。

東京都は、士業やコンサルなど専門的な業務支援サービス業、金融・保険業、商社機能などを含む卸売・小売業などの比率が高く、かつそれらの生産性が他県と比較して高い。グローバル企業の本社や人材・情報・資金の集まる東京の強みが顕現していると言えよう。

東京都のような強みは大都市になるほど現れると考えられるが、大阪府（835万円）、愛知県（899万円）などは上位にあるものの、東京都とは大きく水をあけられている。地方のサービス産業型都市の代表格といえる福岡県（797万円）も生産性では中位である。

これらの東京以外の大都市の第3次産業の生産性が向上し、国全体のサービス産業の生産性を底上げすることが我が国の課題であるように見受けられる。そして、東京一極集中から、東京に準ずる都市が複数ある多極型の国土を目指すのも一案ではないかと考える。

その他の県は、業種別に多少の特徴はあるものの、全体としてみた場合には特筆するほどの差はないように思われる。

また、第3次産業では業種間の生産性の差も大きい。大きな資産を保有する不動産や電力・ガスで高く、労働集約型の宿泊・飲食サービス業は低い。

岡山県についてみると、第1次産業：194万円（都道府県順位33位）、第2次産業：902万円（同29位）、第3次産業：754万円（同34位）であった。

岡山県は全体的にバランスの良い中位の県（真ん中県）であるが、その中では製造業の

ウェイトが相対的に高いのが特徴である。その観点からは 29 位というのは不本意であるが、これは前述のとおり 2022 年度の石油・石炭製品がマイナスとなったからであり、2021 年度の第 2 次産業は 1104 万円（15 位）であった。岡山県の現在地は後者とみるのが妥当であろう。それでも前述の 1300 万円を超えるような上位県とは差がある。

製造業をブレイクダウンすると、県内総生産の金額ウェイトが高いのは、化学、自動車などの輸送用機械、石油・石炭製品、鉄鋼などの一次金属、食料品である。このうち、石油・石炭製品は原油や為替の相場によって毎年の変動幅が最も大きいと言える（2022 年度は大きくマイナス）。逆に、いわゆるエレクトロニクス産業（電機・電子、通信機器など）のウェイトは小さい。

労働生産性をみると、化学、輸送用機械、食料品で全国平均をやや上回るものの、一次金属は平均以下のものである。石油・石炭は年度によって大きく上回るときと逆のときがある。

過去の時点と比較すると、2011 年度は 922 万円（14 位）であった。第 2 次産業は年度毎の変動がそれなりに大きく、一概には言えないが、岡山のポジションが下がっているとは言えないと思われる。

次に、第 3 次産業をみると、岡山県は 34 位と下位グループにあるが、中央値が 781 万円であることを踏まえると、上位との差がそれほど開いている訳ではない。業種の内訳をみると、医療県・岡山を反映してか、保健衛生・社会事業の生産性が全国値を上回っている。他には不動産業の生産性が高い。一方、全体に占めるウェイトの高い卸売・小売や、士業やコンサル等の業務支援サービス業、電気・ガス・水道などが全国値を下回ることが、全体を押し下げている要因と考えられる。

過去の時点と比較すると、2011 年度は 769 万円（17 位）であった。これは、全国値が 2011 年度 781 万円から 2022 年度 838 万円と伸長する中で、岡山県は労働生産性が改善されていないからである。第 3 次産業が県全体の労働生産性の順位を落とす要因になっていると言える。

労働生産性の国際比較

都道府県の労働生産性を各国の数値と比較するとどうであろうか。

下表は、日本生産性本部が毎年公表する「労働生産性の国際比較」(以下、「国際比較」)に基づき、同本部より最新の2022年データを提供いただき、各国と都道府県の比較を行ったものである。ただし、以下の前提に留意いただきたい。

- ・国と地方政府の役割や統計の算出方法の相違は大きく、本来他国と都道府県を単純に比較できるものではないため、あくまで参考データという位置づけである。
- ・国際比較は2022暦年であるのに対し、都道府県は県民経済計算が年度単位であることから、2022年度の数値となっている。
- ・国際比較における日本の生産性は国民経済計算をベースに算定しているのに対し、都道府県は県民経済計算がベースとなっている。国民経済計算と県民経済計算の都道府県合算値は一致しない。
- ・円換算レートは、同本部より提供いただいた購買力平価による換算レート「1ドル＝94.51円」を採用して、各国数値を円に換算している。

労働生産性の国際比較の中の都道府県のポジション (2022年)

	国数	主な対象国		主な都道府県
1300万円超	11	アイルランド、ノルウェー、米国	0	
1200万円	5	ドイツ、アイスランド、フランス	1	東京 [16位]
1100万円	4	カナダ、英国、スペイン	0	
1000万円	3	トルコ、チェコ	1	愛知 [21位]
900万円	4	韓国、ポーランド	10	茨城、滋賀、山口
800万円	5	日本、ポルトガル、ハンガリー	13	富山、大分、広島、香川
700万円	2	ラトビア、ギリシャ	17	岡山 [34位]、新潟、福岡、石川
600万円	1	チリ	5	宮崎、鳥取、沖縄 [36位]
600万円未満	3	メキシコ、コロンビア	0	

OECD加盟38か国

[]は38か国に入れた場合の順位

国際比較において、2022年の日本の労働生産性は、OECD加盟38か国の中で30位

労働生産性の国際比較（2022年）

順位	国名	(ドル)	(千円)
1	アイルランド	273,295	25,830
2	ノルウェー	235,049	22,215
3	ルクセンブルク	186,820	17,657
4	スイス	168,674	15,942
5	米国	164,298	15,528
6	ベルギー	159,530	15,078
7	デンマーク	151,887	14,355
8	オーストリア	144,410	13,649
9	イタリア	143,699	13,582
10	オランダ	142,451	13,464
11	オーストラリア	139,160	13,153
12	ドイツ	136,271	12,879
13	アイスランド	135,640	12,820
14	フランス	134,853	12,746
15	スウェーデン	131,304	12,410
16	フィンランド	129,100	12,202
17	カナダ	125,407	11,853
18	英国	122,688	11,596
19	イスラエル	122,269	11,556
20	スペイン	117,561	11,111
21	スロベニア	109,349	10,335
22	トルコ	108,148	10,221
23	チェコ	106,680	10,083
24	韓国	101,308	9,575
25	リトアニア	100,641	9,512
26	ポーランド	98,351	9,296
27	ニュージーランド	96,786	9,148
28	エストニア	94,332	8,916
29	ポルトガル	94,116	8,895
30	日本	92,056	8,701
31	ハンガリー	90,007	8,507
32	スロバキア	85,726	8,102
33	ラトビア	84,242	7,962
34	ギリシャ	81,278	7,682
35	チリ	68,008	6,428
36	コスタリカ	61,155	5,780
37	メキシコ	52,457	4,958
38	コロンビア	48,600	4,593

1ドル=94.51円で換算、色塗りは先進7か国

出所：（公財）日本生産性本部

(先進7か国中、最下位)であったが、都道府県トップの東京都(1226万円)で見ると16位と、フィンランド(1220万円)並の水準となる。先進7か国の中では、フランス(1275万円)に次ぐ5位である。順位としてはかなり上位となるが、2000万円を超えるアイルランドやノルウェー、1553万円の米国には大きな差があると言える。一方、最下位の沖縄県(609万円)は36位と下から4番目に相当し、下にはコロンビア、メキシコ、コスタリカしかいない。

岡山県は、ラトビアとギリシャの間の34位に相当するポジションとなる。2022年度は特殊要因だったとして、2021年度の817万円を当てはめると、32位でハンガリーとスロバキアの間となる。

なお、アイルランド(2583万円)やルクセンブルク(1766万円)が上位にあるが、これはタックスヘイブンとして巨大多国籍企業の本社・拠点が置かれていることが理由とされている。

3. 分析のまとめと示唆

岡山県における1人当たり県民所得

ここまでみたように、岡山県の1人当たり県民所得が44位となった最大の理由は、特定の業種(石油・石炭製品)において一時的に付加価値(総生産)がマイナスとなったことである。しかしながら、その要因がなかった2021年度でも35位と、下位グループに位置していた。

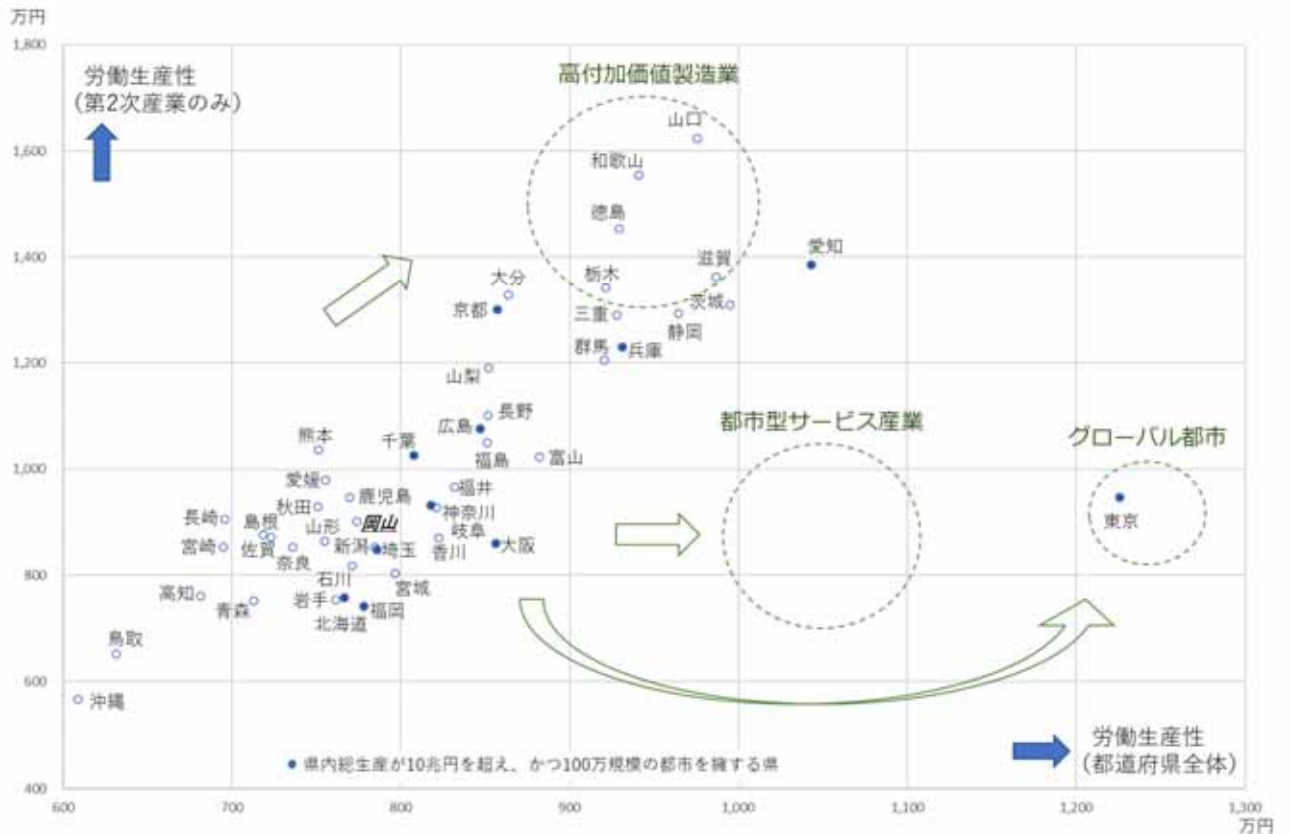
2022年度の特種要因を除いて、理由は大きく2つある。ひとつは生産性が低いことである。県内総生産の生産側の統計から産業別に理由を探ると、全体の7割弱を占める第3次産業の生産性が30位台と低いこと、相対的に競争力を持つ製造業についても全体の生産性を引き上げるほどには高くないことが分かった。もう一つは雇用者として働く人の割合がやや低いことである。



次に、2011年度では29位であったことから、順位が低下している点である。これは主に生産性のうち、第3次産業の生産性の伸び悩みに原因を求めることができる。

以上のように、県民所得が44位となったことは、複層的な理由があると言える。

この状況を踏まえ、労働生産性の観点から都道府県の目指すべき方向性を大胆に分類するとすれば、①グローバル都市タイプ、②都市型サービス産業タイプ、③高付加価値製造業タイプ、に分類できるのではないだろうか。



①は東京が該当している。我が国の先導的都市として、グローバル視点で上位国をメルクマールにしながら、一層のデジタル化による生産性向上や、情報・ソフト産業、知的サービス産業等の高付加価値化を目指すべきと考える。また、東京一極集中ではなく、大阪を中心とした関西圏がもうひとつの核としてグローバル都市に脱皮することを期待したい。

②は第3次産業が牽引する形で高い生産性(1000万円超)を持つタイプである。福岡、札幌、広島、仙台などエリアの中核都市を有する地域や、三大都市圏を構成する府県を想定するものの、現時点で該当はない(愛知は製造業が牽引して1000万円超え)。一般に、我が国は諸外国と比較してサービス産業の生産性が低いと言われる。人口を背景とした豊富な域内需要を有する強みを生かし、小売、宿泊・飲食、情報産業、医療などの高収益化や経営効率化、大胆なAI活用等によるホワイトカラー領域の業務効率化等が望まれる。

③は大都市部ではないが製造業が高い労働生産性を有するタイプである。第2次産業の生産性が1300万円を超える山口、和歌山、徳島、滋賀、栃木などが該当する。散布図からも分かるように、製造業のウェイトが高い県の中でも差がついてきており、立地産業

の競争力が低下している可能性がある。既存産業の高付加価値路線へのシフト、成長産業の誘致、コンビナートの再生等を通じて付加価値を高めることが期待される。

労働生産性を向上させるには、より少ない労働投入量でも多くの付加価値を生み出す構造転換が必要であり、そのためには、イノベーション、IT・デジタル化、人材の流動性、教育、ビジネス環境などの要素がポイントになるだろう。それぞれの都道府県の特性を踏まえながら、重点的な地域戦略を描くことが肝要ではないだろうか。

また、人口減少が進む現代にあって、労働生産性は指標としての重要性が増していると考えている。

我が国では少子高齢化が進み、特に地域では若者の人口流出もあり人手不足が顕著な中、「人財」の価値がかつてないほどに高まっている。労働生産性は、いわば「人的資本の単位当たり付加価値」であるから、この指標を高めることは、より少ない人的資本で効率的に付加価値を生み出すことにつながる。たとえば、デジタル化や機械・ロボット化により投入人材を増やさずともより多くの付加価値を生みだせば労働生産性は上昇する。その分、ROA（総資産利益率）といった設備や資産に対する付加価値率は低下するが、モノ・カネよりヒトの価値が高いのであれば、労働装備率（従業員1人当たり固定資産）を上げて労働生産性を改善することが合理的と言える。

このように、人材の価値が高まっている現代においては、企業単位でも都道府県などのマクロ単位でも、労働生産性をひとつのメルクマールとして重視してもよいのではないだろうか。労働生産性を高めることにつながる様々な施策は、結果として人手不足に対する処方箋にもなるはずだ。

岡山県に対する期待

岡山県の労働生産性は「真ん中県」らしく概ね中位というのが現在地だと言えるだろう。しかしながら、この10年間で少しずつではあるが順位が後退しているように見える。岡山県はバランス型であり、前述(2)の①～③を単純に当てはめるのは難しいと考えるが、労働生産性向上の観点から、岡山県に対する期待について2点ほど言及したい。

① 強い製造業の復権

岡山県の製造業の労働生産性は平均より上位ではあるものの、上位県とは差があり、製造業に強いはずの岡山県としては物足りないと言える。

たとえば岡山と同様に瀬戸内の臨海にコンビナートを有する山口県は、エチレンなどの基礎化学品だけでなく、利益率の高い無機化学製品や機能性化学品の製造拠点が多いと聞く。岡山県も化学の労働

岡山県の生産性向上への期待



生産性は平均を上回るが、山口県はマクロ統計的には岡山の倍以上の値となっている。さらに、生産性が10年前から大きく伸長していることから、高付加価値化が着実に実を結んでいるように見える。

岡山県は、国内に冠たる水島コンビナートを有し、我が国経済を牽引した重厚長大産業の存在感が大きい。一方で既存産業が高付加価値化に向けて脱皮できておらず、競争力や成長が相対的に停滞していると言えるのかもしれない。足下では水島のエチレン生産設備が停止するとの報道もあった。製鉄業における高炉の停止や電炉化の計画もある。全国的にみても、コンビナートは選択の局面にあり、競争力を失ったコンビナートは、寂れた商店街のようにシャッター街化してしまうリスクがある。また、県内の自動車関連産業は目まぐるしく変化する世界情勢のほか、CASE対応を含む業界構造や競争環境の変化に十分対応できているだろうか。

岡山県には、有望分野への進出やコンビナートの再生等による既存事業の高付加価値化、GXやイノベーション投資による新たな価値の創出、成長産業の立地促進等を通じて、強い製造業が復権することを期待したい。

② 人材活躍環境等の整備

前述のように、岡山県では第3次産業の労働生産性の順位が落ちつつあり、理由は判然としないが、我が国全般でサービス産業の生産性が低いと言われる中、生産性向上の取組が他県よりもさらに遅れている可能性がある。また、他県同様に人手不足は深刻である。

これを踏まえると、いかに付加価値の高い形で貴重な人的資源の活躍推進を図るかは岡山県において一層大事なポイントと言えるだろう。このためには、企業レベルでの一層のAI活用・デジタル化や業務プロセス改革による業務効率化に加え、自治体レベルにおいて地域の人的資本の育成や適切な配置等を後押しする施策も有効ではないかと考える。

具体案として1点目は、「健全な人材・雇用の流動化の支援」である。我が国では、雇用の流動性の低さが労働生産性向上の阻害要因のひとつと言われている。これを解消するには、付加価値の高い分野に移動するためのリスクリング・教育訓練や、労働市場におけるマッチングの促進などの対策が考えられる。地域単位でも、自治体が地域企業の従業員教育やリスクリングに対する機会の提供・補助や、地域の隠れた優良企業の見える化などを積極支援することにより、地域人材が企業間・部署間を柔軟に移動できる環境を整えることも一案ではないだろうか。

2点目は、「中小企業の取組の後押し」である。一般に中小企業は大企業と比較してデジタル化等の取組が遅れている。我が国の就業者の約7割が中小企業で働いていることに鑑みると、マクロの労働生産性を向上させるためには中小企業の取組は非常に重要である。既に県や外郭団体が様々な中小企業施策を実施されているが、一層の啓発や施策の充実が期待される。

岡山県の労働生産性が高くなれば、給与水準の向上や高付加価値の魅力的な仕事の増加につながり、それは若者の社会流出の抑制にも効果があるのではないだろうか。

岡山、そして我が国の1人当たり所得や生産性が向上し、人口減少社会においても高い付加価値を産出するとともに、国際的な産業競争力が高まることを願ってやまない。

著作権（C） Development Bank of Japan Inc. 2026

当資料は、株式会社日本政策投資銀行（DBJ）により作成されたものです。

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引などを勧誘するものではありません。本資料は当行が信頼に足ると判断した情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性・確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しましては、ご自身のご判断でなされますようお願いいたします。

本資料は著作物であり、著作権法に基づき保護されています。本資料の全文または一部を転載・複製する際は、著作権者の許諾が必要ですので、当行までご連絡ください。著作権法の定めに従い引用・転載・複製する際には、必ず『出所：日本政策投資銀行』と明記してください。